



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3855 号 2017.8.24 発行

北斗星（8月24日付）

秋田魁新報 2017年8月24日

県内の自治体で福祉行政に携わった人は、「ああいうアパートは正直言って、ありがたい」と話していた。火事で全焼し、5人が死亡した横手市のアパートのことである▼なぜかという、生活保護受給者や障害者に民間アパートを世話しようにも、往々にして家主から断られるからだ。「偏見もあるのだが、家主は他の入居者とのトラブルや周辺住民の感情を気にする」という▼一方、全焼したアパートは管理人が常駐し、法令に沿った防災対策をしており、長年の受け入れ実績があった。入居者が通う精神科の病院は「門前払いも多い中、障害に理解のあるアパートだった」としている▼だが県内でグループホームの運営に関わる人は、「あれが望ましい形なのだろうか」と疑問を抱く。社会的支援を受けるべき人たちが、やむなく安価な民間アパートに集まって暮らしているように感じるという▼グループホームとは、病気や障害を抱えた人たちが家事支援を受けながら共同生活する住まいだ。一般住宅やマンションを活用する例が多い。ところが県外で火災が続発して防火対策が厳格化されたため改修費がかさむようになり、加えて地域住民の理解を得にくいこともあって設置が進まないという▼グループホームは、障害者が地域に溶け込んで社会生活を営むという理想の実現でもある。その理想に共感しても、近所にホームができるとしたらどうか。今回の痛ましい火災は、そんな問いを突き付けていると思う。

### 秋田・横手のアパート火災 管理会社社長、無念の思い語る

毎日新聞 2017年8月24日



アパート火災の現場を調べる警察関係者ら＝秋田県横手市で

秋田県横手市で木造2階建てアパート「かねや南町ハイツ」が全焼した火災で、アパートを管理する仕出し・配膳サービス業「よこてフードサービス」の佐々木安弘社長（48）が23日、毎日新聞の取材に応じた。「火の取り扱いには注意してきたのに……」と無念の思いを語った。【佐藤伸】

「冥福を祈ります、としか言えないんです。残念です」。同社内で取材に応じた佐々木社長は、そう言ううなだれた。

これまでに、統合失調症の人を自社で雇用するなど、障害福祉の活動を続けてきた。「母親が福祉の活動をしていたので、私も何か役に立ちたいという思いがありました」。20年ほど前から精神疾患を抱えた人たちを受け入れてきた。

障害を持つ人たちが多く入居していた点については「積極的に受け入れたというわけではないのですが、口コミで（評判が）広がり入居者が増えたのだと思う。気がついたら『福祉の受け皿』になっていた、という感じです」と語った。

アパート内の環境に関しては「入居者だけの『密室』にならないように心がけていまし

た」と語る。週に3日程度は訪問し、入居者の様子をそれとなく見ていた。年に1度は食事会を企画し、入居者を食べ放題の店に連れて行った。「互いの部屋を行き来して缶ジュースを飲んだりする人もいて、平和で穏やかな状態だったと思います」

医療関係者やヘルパーが訪問看護に来るため、風通しのよい空間づくりを意識した。火災についても気掛かりだったので、部屋を訪問するふりをして、火の気がないか確認していた。

2年前、同社が管理する同市内の別の木造アパートが火事になった。原因は後に、蚊取り線香だと分かった。このため「かねや南町ハイツ」での防火対策を徹底した。

部屋での煮炊きを禁止し、ガスコンロを処分させたこともあった。部屋でのたばこは厳禁とし、反射式の石油ストーブも禁じた。提供する食事は自社で調理したものを運び、台所にガスコンロを置かなかった。「火の取り扱いについては口を酸っぱくして言っていたんです。だから火災の原因は何だったのか、分からないんです」。そう言って肩を落とした。

## VRで文字くっきり、視覚障害者支援アプリ サムスン



日本経済新聞 2017年8月24日

サムスンのVRヘッドセット「ギアVR」(C)Dean Takahashi

仮想現実（VR）市場で競争が激しくなっている。台湾の宏達国際電子（HTC）は21日、VRヘッドセット「Vive（バイブ）」の価格を800ドルから600ドルに引き下げると発表。1カ月前には、米フェイスブックがVRヘッドセット「オキュラスリフト」とコントローラー「オキュラスタッチ」の値下げに踏み切っている。

それでもなお、VRはニッチ媒体の色彩が濃い。ゲーム以外の分野で社会にどう浸透するのか、そもそも浸透するのかはまだ見通せない。

■拡大や輪郭の強調などで画像や文字を明瞭に

VRの真価を証明できる分野の一つは医療だ。外科医はVRによるシミュレーションを活用し、重要なトレーニングを積める。さらに、韓国のサムスン電子は、視覚障害者を支援するVRアプリ「Relumino（リルミノ）」を正式にリリースすると発表した。リルミノの設定画面



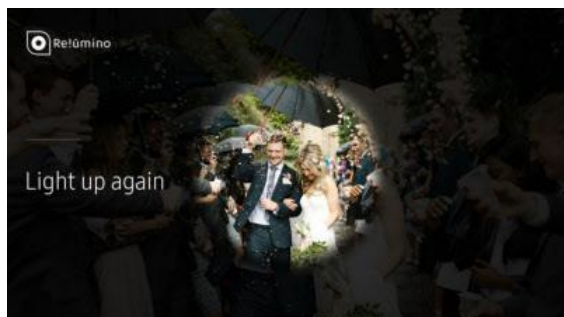
リルミノはサムスンの社内ベンチャー支援プログラム「Cラボ」から生まれた。Cラボは同社の社員に対し、中核業務とは別の新たなアイデアを発展する機会を提供している。このアプリは今年初め、スペイン・



バルセロナで開催された世界最大の携帯電話見本市「モバイル・ワールド・コンGRESS（MWC）」で、数台のVR端末や拡張現実（AR）端末と共に披露された。リルミノはVRヘッドセット「ギアVR」に接続して動かす。つまり、サムスンのスマートフォン（スマホ）「ギャラクシー」の利用者が自分の端末をギアVRにつなぐと、スマホがディスプレイやプロセッサになるというわけだ。

色を反転するなどして文字を見やすくするリルミノの機能

リルミノを使えば、テレビや本、芸術作品などのリアルな物体がこれまでになかったレベルで明瞭になる。ギャラクシーの背面カメラがギアVR（つまり装着者）の「目」になり、リルミノで特定の箇所を拡大したり、画像の輪郭を目立たせたり、色のコントラストや明るさを調整したりできるからだ。屋外でも使えるが、サムスンは安全上の理由から屋外での使用を控えるよう注意している。



「トンネルビジョン」と呼ばれる視野狭窄（きょうさく）の状態にある人が、見えていない領域にパラメーターを設定すると、リルミノが「見えない画像を見える位置に」配置し直すこともできるという。

**視野狭窄の人を支援するリルミノの「トンネルビジョン」機能**

■さりげない普通の眼鏡のような製品に

Cラボのプロジェクトは通常、約1年で打

ち切りか別会社への分離・独立が決まるが、サムスンはリルミノについては現状を維持し、関連機能や製品の開発を進める方針を明らかにしている。この次の段階では、既存のVR端末ほど目立たない「眼鏡のような製品」の生産などに取り組む。つまり、「こっちを見て！」と叫ばんばかりのウェアラブル端末にはならないようだ。

サムスン電子クリエイティビティー・アンド・イノベーション・センターの副社長、イ・ジェイル氏は「リルミノは世界で2億4000万人に上る視覚障害者の生活を一変させる。当社は今後も視覚障害者を強力に支援することを約束する」と述べている。

By Paul Sawers

（最新テクノロジーを扱う米国のオンラインメディア「ベンチャービート」から転載）

## 冠称に「明治150年記念」 国体、イベントに合わせ 福井

産経新聞 2017年8月24日

来秋の福井国体・全国障害者スポーツ大会（国体・障スポ）の実行委員会の総会が23日、福井商工会議所ビル（福井市西木田）で開催。県から正式名称に「明治150年記念」の冠称を付けることが提案され、承認された。25日に開かれる日本体育協会の国体委員会で承認される見通しだ。冠称が追加されると名称は「明治150年記念第73回国民体育大会」「明治150年記念第18回全国障害者スポーツ大会」になる。

スポーツ庁が福井国体に伴い「明治150年記念展」の開催を打ち出しており、国体の文化プログラムの中で地元の文化、歴史を紹介する記念展示を行うことを7月に決定。あわせて県に対して福井国体に「明治150年記念」の冠称をつけるよう求めてきた。

県も観光イベントとして「幕末明治150年博」を計画していることもあり、「明治150年記念」の冠称をつけることについて実行委で提案した。委員の一人が「明治150年をスポーツの祭典に持ち込むべきではない」と反対意見を述べたが、別の委員からの「150年記念と銘打って大会を盛り上げるべきだ」などとの意見に参加委員らが賛同した。冠称の決定後は、観戦ガイド、試合日程のプログラムなどに正式名称として使われる予定だ。冠称は前回（昭和43年）の福井国体でも「明治100年記念」が付けられた。

## 障害者の7割「生活に満足」 「差別や虐待」は2割弱 静岡県実態調査

産経新聞 2017年8月24日

県内の障害者の約7割が現在の生活に満足していることが、平成28年度の「県障害のある方の実態調査」で分かった。生活への満足度は「満足・どちらかといえば満足」が69・9%で24年度の前回調査より2ポイント上昇した。県では「就労支援の充実により、

就業機会が増え、生活上の安心感につながった」とみている。

生活満足度については、「不満・どちらかといえば不満」は13・8%。「分からない・無回答」は16・3%で、いずれも前回調査より減少した。一方、「仕事をしている」は31・1%、「社会参加・社会参加を実感」は51・3%で、いずれも前回比8・3～5・9ポイント増えている。

また、新たに「差別や虐待」について質問したところ、「ある」が17・4%いることが判明。このうち回答者の44・2%が誰にも相談しておらず、その理由は「相談しても解決しないと思った」が64・8%に上った。県では現在策定中の第4次県障害者計画に、課題解決などの施策を盛り込む方針。

調査は県内の障害者を対象に、生活実態と施策への意向を把握するため、28年から5カ月間、障害者1万人（身体・知的・精神障害）にアンケートを発送し、4389人から回答があった。質問項目は住まいと暮らし▽社会参加▽悩み事相談▽福祉サービスの利用状況など8分野38項目。

## 再就職決まった障害者は27人 倉敷市 運営側に弁明書再提出要求

山陽新聞 2017年8月24日

倉敷市は23日の市議会保健福祉委員会で、市内の就労継続支援A型事業所を解雇された障害者約220人のうち、再就職が決まったのは18日時点で27人と明らかにした。7月28日時点の18人から9人しか増えていない。

あじさいの輪、あじさいの友が8月21日、解雇した障害者の再就職状況に関する報告書を倉敷市に提出。市によると、報告書には就労を希望する障害者のうち22人がA型事業所、2人がB型事業所、3人が一般就労での再就職が決まったと記されていた。

倉敷市は7月24日、障害者の受け入れ先を見つけるよう、あじさい側に勧告。8月10日、あじさい側から再就職が進んでいない現状について弁明書が市に提出されたが、市は保健福祉委員会で、内容が不十分として同31日までに再提出するよう求めたことを明らかにした。再就職などをサポートするため、市生活自立相談支援センターの支援員を1人増の6人体制としたことも説明した。

## 堅田川氾濫備え緊急避難棟 佐伯の障害者支援施設 読売新聞 2017年08月24日

### 河川氾濫に備えて整備された緊急避難棟



佐伯市堅田で障害者支援施設「清流の郷」を運営している社会福祉法人わかば会（三浦好理事長）は、施設の近くを流れる堅田川の氾濫に備え、緊急避難棟を整備した。市の緊急避難場所に指定され、20～80歳代の入所者や職員計約100人のほか、地域住民も受け入れる。

昨年8月の台風10号に伴う豪雨被害で、岩手県岩泉町の高齢者グループホームの入所者9人が死亡したこと

を受け、4月に着工した。

「堅田ひなん棟」と名付けた鉄骨2階建て（延べ約570平方メートル）で、1階は倉庫、2階はトイレや調理室を備え、高さ8メートルの屋上は非常用発電機や給水タンクを設置している。2階と屋上部分に計約440人を収容することができる。約9500万円の整備費は全額を法人が負担した。

落成式が3日にあり、三浦理事長は「災害はいつどこで起こるか分からない。避難棟を通じ、障害のある人もない人も支え合う共生社会の第一歩にしたい」と話した。

## 敦賀の伝統野菜 障害者と守れ



読売新聞 2017年08月24日

東浦みかんの摘果作業を行う障害者就労支援施設の通所者ら(敦賀市大比田の中庄治みかん園で)

◇「杉箸アカカンバ」「東浦みかん」

◇市連携事業開始 高齢化、就業 課題解決探る

敦賀市は今年度から、生産者の高齢化が進む伝統野菜「杉箸アカカンバ」と「東浦みかん」の農作業を、市内の障害者が手伝う「農福連携事業」に取り組んでいる。農家の担い手不足と障害者の就労の場の確保という、農業と福祉の現場の悩みを同時に解決する試みで、7月には同市のみかん園で障害者が摘果作業に汗を流した。(藤戸健志)

「農福連携」は、後継者不足や高齢化に直面している農業分野と、障害者の働く場の確保が求められている福祉分野を結び付け、双方の発展を図る狙いで、全国各地で広がっている。

市が対象にする杉箸アカカンバは、杉箸地区で約100年前から作られている赤カブラ。割ると鮮やかな赤いサシが走っているのが特徴で、近年は洋食の食材としても注目されている。現在8戸が計3200平方メートルで栽培している。

東浦みかんは江戸時代末期に生産が始まったとされ、爽やかな酸味が特徴。大比田、元比田、阿曾などの各地区の31戸が生産し、作付面積は約7万5000平方メートル。いずれも地元の伝統的作物だが生産者の高齢化と後継者不足で、市が2012年度から収穫や摘果など人手の要る作業時にボランティアを派遣している。

このため、市は農福連携として、市内の障害者就労支援施設「ワークサポート陽だまり」(通所者50人)と契約。杉箸アカカンバの間引き(10月)、東浦みかんの摘果(7月)と収穫(11~12月)の各作業を同施設に通う障害者に従事してもらい、賃金を支払う。

7月21日、市内2か所の東浦みかんの農園で同施設の20~60歳代の障害者10人が摘果作業にあたった。同市大比田の中庄治みかん園では施設職員の指導を受けながら障害者が、約2000平方メートルの畑で木についた直径3センチほどの緑色の未熟な果実を間引く作業を担った。

1人で栽培する中庄治美代子さん(80)は「昔は何十戸も栽培していたが、今は大比田で栽培農家は4戸だけ。私一人では手に負えず、手伝っていただけのの本当にありがたい」と感謝した。

同施設によると、障害者1人の目標賃金は月額3万円だが、現状は1万1000~1万2000円。光原正隆所長は「障害者の仕事は景気に左右されやすく、安定的な確保が難しい。毎年時期がくれば確実に仕事がある農作業は、障害者の賃金増につながり、うれしい」と話した。市は、今年度の作業状況や課題を確認しながら、来年度以降も継続する方針。

## 幼保教育短大開設へ

読売新聞 2017年08月24日

◇大阪の法人、松江に

学校法人みどり学園(堺市)が運営する大阪健康福祉短大(同)は23日、松江市内に2018年春、保育士と幼稚園教諭を養成する「保育・幼児教育学科」を開設すると発表した。現在、文科省に申請中だが、認可が下りれば、県内唯一の私立短大が誕生する。

同学園は、学校法人広瀬学園(安来市広瀬町)との統合を検討しており、短大の進出により、広瀬学園が運営する島根総合福祉専門学校の児童福祉科(定員45人)の募集を18年春から停止する。

同専門学校では2004年度から保育士を養成してきたが、幼稚園教諭の免許が取得できず、定員割れすることもあった。

今後は、同短大が堺市内で開設する2学科の定員120人のうち40人を松江キャンパ

スに振り替え、保育士と幼稚園教諭を養成する。

学費は2年間で200万円。校舎は18年9月まで同専門学校の広瀬本校（安来市広瀬町）と松江学園南キャンパス（松江市学園南）を利用。10月からは、松江市にある元結婚式場を改装した建物に移転する予定。

県内では保育士と幼稚園教諭の資格・免許の同時取得を希望する高校生の3分の2にあたる約200人が毎年、広島など県外に進学しているという。同短大の真鍋穰学長は「短大の開設により、二つの資格・免許が安く取れるようになり、若者の県外流出を減少させて地元定着を促進できる」と話している。

問い合わせは同専門学校（0852・67・3715）へ。

### 古い写真などデジタル化 認知症予防 資料作成へ

東京新聞 2017年8月24日



こんな写真で「回想法」を行う。1964年の東京五輪で荒川区南千住を走る聖火ランナー

昔を思い出して脳を活性化させる「回想法」に使う古い写真や映像のデジタル化作業が九月、荒川区の首都大学東京で行われる。健康福祉学部教授の山田拓実研究室と区社会福祉協議会が主催。同四日まで、参加するボランティアを募集している。

「家族で食卓を囲んだ」「よく紙芝居を見た」－。昔の出来事や人、懐かしい物を見て言葉にするなどして、脳の活性化を狙う回想法。認知症の予防などで用い

られている。

「昔の物であれば高齢者は楽しく語れる」と山田さん。将来は区内の地域ごとにデジタル資料を作り、福祉施設などで利用してもらい、回想法の普及を図る。

九月六、十三、二十日の午後二時から荒川区東尾久の首都大学東京荒川キャンパスで。定員は三十人で、区外からの参加も可。三回連続で参加を要望。初回は回想法を学ぶ講義もあり、ボランティアに参加しなくとも聴講できる。申し込み・問い合わせは、荒川区社会福祉協議会＝電03（3802）3338＝へ。（中村真暁）

### 新規・再就職率、上昇＝16年の雇用堅調－厚労省調査 時事通信 2017年8月24日

厚生労働省が23日発表した2016年の雇用動向調査によると、昨年1年間に就職や転職をした人が労働者全体に占める割合を示す「入職率」は前年比0.5ポイント低下の15.8%となった。2年連続で前年水準を下回ったが、このうち新規就職と再就職者を合わせた「未就業入職率」は0.3ポイント上昇しており、厚労省は「雇用情勢は堅調」（雇用・賃金福祉統計室）とみている。

トータルの入職率が低下したのは、転職率が0.7ポイントのマイナスとなったため。労働者の安定的な就業が続く中で新規・再就職者が増えていることになり、厚労省は「入職率は高原状態が続いている」（同）としている。（

### 〇157防ぐには…生肉は避け、手洗い徹底を

読売新聞 2017年8月24日

埼玉県の総菜店で販売されたポテトサラダを食べた9人から、腸管出血性大腸菌 〇157が検出され、合併症で重体になった子どももいた。〇157の感染症にはどのような特徴があり、感染を防ぐには何に注意すればよいのか。

Q 腸管出血性大腸菌の感染症とは。

A 毒素を出す大腸菌O157などに感染すると起こる。特に、高温になる夏に患者が多く、国立感染症研究所のまとめでは、8月13日までの1週間に全国で228人が感染。今年1月からの感染者は計1696人に上っている。

Q 感染した時の症状は。

A 感染から数日で、激しい腹痛や水のような下痢、血便などの症状が出る。程度はそれぞれ違い、菌を持っていても症状が出ない人もいる。腎機能が低下する溶血性尿毒症候群や急性脳症などの合併症を発症することもある。

Q 感染を防ぐには。

A O157は、牛の腸などにいる菌なので、生肉は避け、75度で1分間以上加熱する。食品は冷蔵庫で保存し、なるべく早く食べる。生野菜もよく洗うよう徹底することが大事だ。調理器具も、生肉や生魚に使用したら洗剤でよく洗う。

少量の菌でも感染しやすく、感染者が触れたドアノブなどを介して感染する可能性もあるため、普段から手洗いを心がける。

🍷O157の感染を防ぐには

・生肉は避ける。75度で1分以上加熱する
・肉や魚に使った調理器具は洗剤でよく洗う
・食品は冷蔵庫で保管。なるべく早く食べる
・生野菜はよく洗う
・手洗いを徹底する

豊中の幼稚園が補助金不正受給 大阪府調査 ytv ニュース 2017年8月23日

森友学園の補助金不正事件を受けて、大阪府がほかの学校法人などを調査したところ、豊中市の幼稚園が、補助金を不正に受給していたことがわかり、府が返還を求めている。大阪府によると、豊中市にある学校法人「田中学園」が運営する「くりのみ幼稚園」では、園長などが、勤務時間中に系列の保育園でも事務員として、働いていたことがわかり、府は「専任教員」であることが条件で支給した「経常費補助金」あわせて1594万円あまりが不正受給にあたるとして23日付で返還請求した。田中学園は「制度を理解できていなかった」としてすでに返還の意思を表明している。大阪府教育長は会見で「森友の問題あったが、まるのみ、100%正しいとしていたので、今後は裏をとるようにしていきたい」と述べた。森友学園は、職員リストや給与明細に別の名前を切り貼りして、補助金を水増し請求した形跡が確認されているが、今回の調査では、こうした手口による不正は確認されず、府は、返還されれば刑事告訴はしない方針

いじめ対応で学校に弁護士派遣へ 文科省 NHK ニュース 2017年8月24日

全国の学校でいじめの調査や対応をめぐる学校と保護者との間でトラブルになるケースが増加していることを受けて、文部科学省は来年度、全国10か所で学校に弁護士を派遣する取り組みを始める方針を決めました。

小・中学校と高校では、4年前に施行された「いじめ防止対策推進法」により深刻ないじめについては学校による適切な初動調査が求められていますが、その対応などをめぐり、保護者との間でトラブルになるケースが増加し、裁判に至ったものもこの5年間で少なくとも20件以上確認されています。

文部科学省はいじめの調査を行う時、学校の求めに応じて弁護士を派遣してもらい、教員や保護者の法的な相談に乗ったり、アドバイスしたりする「スクールロイヤー」という制度を来年度から始める方針を決めました。

同様の制度はすでに大阪府が平成25年度から独自に実施し、大阪弁護士会に所属する合わせて9人の弁護士が府内の小・中学校合わせておよそ900校の相談を受けています。府によりますと、これまでに500件近くの相談が寄せられ、対応してきたということです。

大阪府のスクールロイヤーとして活動し、これまでに70件以上の問題に対応してきた

峯本耕治弁護士は「いじめ問題の対応では、学校が『どこまで、何をするか』ということで、悩むケースが多く、その判断は学校だけでは難しい。そのため、教育的な視点だけでなく、スクールロイヤーが法的な視点でサポートすることが、支援につながり、最終的には子どもたちの最善の利益を守ることににつながる」と話しています。そのうえで、スクールロイヤーの制度が全国で導入されることについて「多くの問題に対応するためには早急な態勢作りが必要で、スクールロイヤーとなる弁護士も教育や福祉などの視点を学び直す必要がある」と指摘しています。

文部科学省は来年度からこの制度を全国10か所で始めるため、概算要求におよそ5300万円を計上することにしています。

## 社説：民生委員制度100年 役割の重要性、再認識を 秋田魁新報 2017年8月24日

高齢化が進む中、地域福祉を支える民生委員の役割は重みを増している。高齢者宅を小まめに訪問して生活相談に応じたり、行政に住民のさまざまな声を伝えたりするほか、災害発生時には住民の安否確認に当たるなど住民、行政の双方から頼られる存在だ。しかし、なり手が見当たらず欠員が生じている県内の市町村は少なくない。

県などによると、本県の民生委員の定数（2016年12月時点）は25市町村合わせて3392人。これに対し、実際に委員に委嘱されたのは3255人で、充足率は95・96%にとどまる。10年が97・48%、13年は96・39%と徐々に低下しており、人材の確保は市町村にとって大きな課題になっている。

全国的にも同様の傾向にあり、16年の充足率の全国平均は96・30%で、3年前に比べ0・82ポイント低下した。東北では福島が98・06%と最も高く、本県は山形、岩手に次ぎ4番目。

民生委員制度は1917（大正6）年に岡山県で創設された貧困対策の制度が前身で、今年はそれから100年に当たる。節目の年に民生委員の活動の重要性を再認識し、定員割れしている現状を考える契機としたい。

民生委員（任期3年）は人口規模によって配置基準が異なり、例えば人口10万人未満の市では120～280世帯に1人、町村では70～200世帯に1人の割合で配置される。報酬は無く、県負担金に市町村が上乗せして年間5万～10万円余が活動費として支給され、交通費や電話代などに充てられている。

欠員が生じた場合、後任探しで決め手となるのは自治会などによる粘り強い働き掛けだという。普段から住民同士の意思疎通が図られているかどうか、委員を円滑に引き継ぐためのポイントといえる。

しかし、人口減や高齢化、核家族化の進展などによって委員の引き継ぎは年々難しくなっているという。地域福祉の現場を担う重要な役割だけに精神面の負担も大きく、委員からは「任期を務め上げるのは容易ではない」との声も聞かれる。

欠員が生じている県内の市町村の数は10年、13年が共に秋田市など12だったが、16年は15に増えた。このうち潟上市はこの数年で充足率が90%台から70%台に急落。高齢を理由に委員を辞めるケースが相次いだため、自治会などを通じて後任探しを進めているものの、追い付かない状態だという。

先月下旬に県内を襲った記録的大雨の際も、被災地では多くの委員が安否確認や避難誘導に当たるなど1人暮らしの高齢者らを支える活動に奔走した。市町村は、こうした民生委員の活動の重要性を理解してもらえるよう啓発活動を強化する必要がある。委員の業務を効率化して負担軽減を図るなど、なり手が現れやすい環境づくりにも力を入れたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

